

2009年(平成21年)3月27日(金曜日)

建設インフラフォーラム

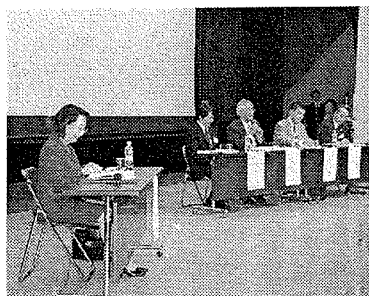
唐津市で「産学官連携による地域振興」

全7回の7

「産学官連携による地域振興」地方における地域建設業と大学の役割」をテーマとしたパネルディスカッションでは、産学官4人のパネリストを迎え、議論が行われた。産学官

長崎大学工学部の松田浩教授が、県や県建設業協会などと連携して取り組む「観光ながさきを支える『道守』養成ユニット」を紹介。道

道にかかわるさまざまな調査研究のほか、点検、美化などのボラ



パネルディスカッション

ンティア活動などに積極的に携わる「ひと」を養成。県が発注する点検・調査・診断・補修を行うことで、地域の活性化を目指す取り組みだ。

松田教授は、アメリカで起こった橋梁崩落事故を例に、日本でも橋長2層以上の橋の80%が点検できていない現状を紹介。「道守ユニットでホームド

地域を支える連携に希望

クターのな人材を育成し、予防保全型の管理を目指したい」と話した。小・中規模工事で地元業者を積極的に活用。社会資本の長寿命化が「地域再生」に寄与するとの考えも示した。

10年ほど前、実際に産学連携はとうすればうまくできるのかを、

各地を訪問して研究した弘前大学大学院の佐々木純一郎教授が、岩手大学を中心とした「岩手ネットワークシステム」(INS)を事例に、「地域にネットワークや信頼関係がある地域では比較的簡単に連携が進むが、逆

にないところでは難しい。ネットワークや信頼関係は大事なポイント」と話し、企業が実際に向くなど、「熱意は自分でつくるものだ」と訴えた。

また、経済産業省大産学連携推進課の谷明人課長が、「INSの活動について調査したことがあがるが、熱意のあ

大学との付き合いが長い日本建設技術の原裕社長が、「連携については大学と民間のスピード感が多少違つと感じるが、やはり大学は知の集まった拠点だから、企業としては気安く大学に行くことができる環境をつくること

が大切。ただ、大学に全面的に頼ってはいけない。その会社に合った目的を決めないと成功しない。逆にいうと会社が目的を決めれば、大学は力になってくれる」と力説した。

(建設新聞社佐賀) 池口輝明

【パネラー】

▽長崎大学工学部構造工学科 松田浩教授

▽弘前大学大学院地域社会研究科 佐々木純一郎教授

▽日本建設技術 原裕社長

▽経済産業省産業技術環境局大学連携推進課 谷明人課長

▽「コーディネーター」

▽慶応大学理工学部 米田雅子教授